

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者行政に係る国際的な連携の強化			担当部局	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課国際・研究室	課長 内藤 茂雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第21条			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改定)第3章2.(4)②、第5章3.(3) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定)Ⅲ(3)③④⑤、Ⅴ(2)②③				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費生活をめぐるデジタル化と国際化の進展によって消費者が越境取引を直接行うことが身近となる中、各国の消費者当局が共通して抱える政策課題が顕在化してきていることも踏まえ、国際的な連携を確保するなど必要な施策を講ずることにより、消費生活における国際化の進展に的確に対応する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国境を越える様々な消費者問題に迅速かつ適切に対応するため、消費者行政担当当局間における円滑な情報共有等を含めた協力関係の構築等が重要である。このため、国際会合等を通じて各国消費者行政機関との間で協力関係構築のための協議・意見交換等を行う。また、消費者庁新未来創造戦略本部において、国際共同研究等の新たな取組を推進し、有用な施策の積極的な導入に取り組むとともに、我が国の取組の積極的な発信を推進する。加えて、「越境消費者センター(CCJ)」の機能強化を図るため、連携先拡大に向けた関係国との交渉等を検討・実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	124	115	106			
		補正予算	▲ 0	▲0.1	▲ 0	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		73	123.9	115	106	0		
	執行額		52	106	61				
執行率 (%)		71%	86%	53%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	86%	53%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	61							
	経済協力開発機構拠出金	24							
	職員旅費	15							
	非常勤職員手当	6							
計		106	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	各国の消費者政策の展開に関する情報収集や国際的ルールの策定における我が国の意見反映等を通じて、消費者の利益を守ることを目的としているところであり、連携協力は相手との関係等も考慮する必要があるため。			<p>国際的ルール策定において、我が国の基本的な考え方を反映させるため、ルール策定に関与できる環境の整備・維持を目標としているところ、経済協力開発機構(OECD)の消費者政策委員会(CCP)に日本人職員を派遣している。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅費を伴う国際会議への参画等が減少した。他方で、感染症が世界的に拡大する中、OECD諸国においてもデジタル取引に関連する消費者問題への注目度は上がっており、日本の提案を受けてOECD CCPでは、日本からの拠出金を活用して「デジタル時代の消費者のぜい弱性」及び「オンライン上の悪質商法」について、国際的な消費者取引に係る諸問題に関し、国際研究プロジェクトを開始したところ(令和3年4月の会合にて進捗報告等があった)。プロジェクト内容については会合の場などを通じて適宜コメントをしているところであり、議論をリードできるよう引き続き必要な取組を進めることとする。</p> <p>また、CCJの更なる機能強化を図るため拡大したCCJと正規提携(MoU締結)する海外の消費者相談機関等が管轄する国・地域は26に達しており、次の提携も先方の手続待ちとなっている。</p> <p>また、令和2年7月に開設した新未来創造戦略本部において、消費者行政の発展・創造及び発信・交流の拠点としてふさわしい機能を発揮するため、国際共同研究等を実施するとともに、国際シンポジウムを開催した。</p> <p>以上のような国際的な連携強化等の取組を通じて、消費者の利益擁護・増進に寄与した。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
		国際的ルール策定において我が国の基本的な考え方の反映のため、ルール策定等に関与できる環境の整備。	経済協力開発機構(OECD)の消費者政策委員会(CCP)における日本人職員の割合	実績	%	25	33	20	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
		令和3年度までに、CCJと正規提携(MoU締結)する海外の消費者相談機関等が管轄する国・地域を27以上にする。	CCJと正規提携する海外の消費者相談機関等が管轄する国・地域の数	実績	国・地域	24	26	26	-	-	
				目標値	国・地域	25	25	27	-	27	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
		CCJにおける越境消費者相談の体制やCCJと連携することによるメリット等について説明を行った、海外の消費者相談機関等の数			活動実績	機関	7	10	4	-	-
					当初見込み	機関	6	6	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	本事業に要する調査費 ／活動指標及び活動実績(CCJの取組の紹介等を実施した機関数)			単位当たりコスト	百万円	1.5	1.2	0.4	-		
				計算式	百万円／機関	10.6/7	12.1/10	1.6/4	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	政策	消費者政策の推進									
	施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
		二国間、地域間、多国間の取組への参画件数			実績値	件	10	13	6	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	消費生活をめぐるデジタル化と国際化の進展、これに伴う越境消費者被害の増加を踏まえると、国内外の消費者の保護のために国際的な連携・協力の強化を図ることは重要であるため国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国を代表して行う国際的対応等であるため、政府が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国際的な連携・協力の強化を図るための調査研究・会合等の経費であり必要かつ適切である。消費生活をめぐるデジタル化と国際化の進展、これに伴う越境消費者被害の増加を踏まえると、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価方式)を採用することで競争性の確保に努めている。また、複数者に見積りを依頼し、公示期間を約1か月確保し、複数者に入札への参加を呼び掛けている。また、少額案件における随意契約においても見積合わせを活用するほか、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当を検討するなど、適切に支出先を選定し、事業費の縮減に努めている。国際的なルール策定等が行われるOECDへの拠出金については、日本の問題意識を的確に反映するために、OECDでの作業の内容・状況を考慮し、合理的かつ真に必要なものに限定して支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調達に当たり一般競争入札又は見積合わせを活用することで単位当たりコスト等の低減に努めており、その水準は妥当と認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅費を伴う国際会議への参画等が減少したため、不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	国際シンポジウムの開催のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びデジタル化の加速に対応した国際プロジェクトへの貢献等を実施しており、成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込み同等程度の活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	消費者庁ウェブサイトへの公表・掲載や関係者への情報提供等により広く周知に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<p>本経費は、おおむね適切に執行されており、また、事業で得られた結果を広く国民に還元するなど、国費投入の必要性につき妥当性が認められるものと評価できる。</p> <p><必要性> 国際的な情報交換や議論を通し、協力の推進・強化を積極的に行うことは重要であり各国の政策当局との協力関係の構築を図るためには、我が国を代表する政府機関の国際会議等への参加が必要不可欠である。 また、グローバル化やデジタル化が進展し、消費者問題が多様化・複雑化する中、既存の枠組みにとらわれない実効的な施策の検討・展開が求められており、学術的な知見や諸外国の先進的事例・先行研究等の政策対話等を通じた収集、また、それらを踏まえた調査研究等が不可欠である。そのため、今後も引き続き本事業を継続し、海外機関等との連携拡充・強化等に向けて取り組むことが必要だと考えられる。</p> <p><効率性> OECDへの拠出金について、日本の問題意識を的確に反映するために合理的かつ真に必要なものに限定して支出している。 調達手続において、競争入札又は見積合わせを行うことで、競争性の確保に努めている。</p> <p><効果> 国際会議等における議論の成果が我が国における政策の検討の際の参考となるよう、関連資料等を関係省庁等と共有している。 国際シンポジウムの開催のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びデジタル化の加速に対応した国際プロジェクトへの貢献等は、消費者行政における国際的な協力関係の構築等に寄与していると考えられる。</p>		
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	23-008			
平成24年度	0002			
平成25年度	0002			
平成26年度	0002			
平成27年度	0002			
平成28年度	0002			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	消費者庁 - 0001			
令和2年度	消費者庁 - 0006			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁

A【一般競争入札(総合評価)】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
2.1百万円(14.4百万円の内数)

〔インターネット・越境消費者トラブルに関する総合的な調査研究のうち、越境消費者トラブル部分〕

B【一般競争入札(最低価格)】

(株)日本旅行 等
13.7百万円

〔国際シンポジウム等運営業務〕

C【一般競争入札(最低価格)等】

(株)グリーンコープジャパン 等
15.8百万円

〔国際共同研究等業務〕

D【随意契約(少額)】

日本コンベンションサービス(株) 等
0.6百万円

〔翻訳業務〕

E【任意拠出】

経済協力開発機構
24.0百万円

〔プロジェクト実施のための経費及び人件費〕

F

事務費
0.2百万円

〔職員旅費〕

G

人件費
4.8百万円

〔非常勤職員の賃金〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」にお
いてブロックごとに
最大の金額が支出さ
れている者について記
載する。費目と使途
の双方で実情が分
かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消費者政策調査費	報告書作成、事業管理費等	2.1	消費者政策調査費	国際シンポジウムに係る会議運営等支援業務	7.1
計		2.1	計		7.1
C.(株)グリーンコープジャパン			D.日本コンベンションサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消費者政策調査費	新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費行動研究における情報介入に係る業務	13.1	消費者政策調査費	翻訳業務	0.4
計		13.1	計		0.4
E.経済協力開発機構			F.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済開発協力機構拠出金	プロジェクト実施のための経費及び人件費	24	職員旅費	職員旅費	0.2
計		24	計		0.2
G.人件費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員の賃金	4.8			
計		4.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	インターネット・越境消費者トラブルに関する総合的な調査研究	2.1	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	国際シンポジウムに係る会議運営支援業務	7.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(株)ステージ	3013301015869	開設記念シンポジウムに係る会議運営支援業務	6.6	一般競争契約 (最低価格)	7	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリーンコープ ジャパン	1050001030890	新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費行動研究における情報介入に係る業務	13.1	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
2	(株)クオカード	2010001091242	クオカード(調査対象者謝礼)の購入	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費行動研究における調査及びデータ入力業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	徳島県教育印刷(株)	1480001001411	「障がい者の消費行動と消費者トラブル事例集」の印刷等	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	翻訳データ作成	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	翻訳データ作成	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ケーソフトエンタープライズ	2010001105522	英文校閲	0	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構	-	プロジェクト実施のための経費及び人件費	24	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	職員旅費	0.2		-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	4		-	-	
2	年金事務所等	-	非常勤職員賃金保険料等	0.8		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	